

# 新・地域考

# 潜在保育士を再び現場へ 岡山県内の取り組み

## オピニオン

1面から続く

3月中旬、倉敷市立柳田保育園(同市児島小川、現・柳田認定こども園)で、復職を希望する潜在保育士の実習体験が行われた。結婚を機に保育士をやめ2年間のブランクがある同市の女性(31)は「以前の職場とは雰囲気が違うので緊張する」と話していたが、園庭で子どもたちと走り回り、話しかけた子の話を粘り強く聞いたりと、徐々に「勘」を取り戻した様子。「やっぱり子どもはかわいい。母親になった経験を生かしたくて復職を希望したが、現場体験でモチベーションが上がった」と話す。

自治体レベルでは潜在保育士の復職対策は既に一定程度進み、相応の成果も上がっている。倉敷市は2015年度に市役所内に「保育士・保育所支援センター」を開設し、公立保育所の元園長2人をコーディネーターとして配置。市の広報紙やメディアなどを通じて復職希望者に登録を呼び掛け、これまでに60人が登録した。登録者には公立保育所の求人情報などを提供。コーディネーターが同行する実習体験に力を入れ、さまざまな相談にも応じている。

同年度は、今年3月末までに40人が復職・就職を果たした。同センターは「将来的には公立と私立が協力し、倉敷市全体で人材確保を目指す。まずは登録者数をもっと増やしたい」としている。

14年度に同センターを設置した岡山市は、ハローワークと連携、求人情報を復職希望者に提供しているほか、元保育園長のコーディネーターが週2回、マサースハローワーク(岡山市北区本町)に出向き、潜在保育士からの相談に応じている。センター登録者は14年度が129人、15年度は151人の計280人。今年3月末までに109人が復職・就職した。16年度からは保育利用調整点数に優遇措置を導入。保育士が市内の保育所などに就職・復職する場合、5点の調整加算を行い、自身の子どもが保育所に入れず退職というケースを防ぐ。

岡山県は大学など保育士養成校と協力。14、15年度に山陽学園短大(岡山市中区平井)、就実短大(同西川原)、倉敷市立短大(倉敷市児島神田町)の各校に委託。卒業生の潜在保育士の実態調査のほか、潜在保育士が最新知識や実務を学べる研修会や実習を行った。保育士としての就職経験がなかったが、研



実際の保育現場で実習する潜在保育士＝2016年3月、倉敷市

# 実習、就職面談で後押し

### 国の保育人材確保策

2013年度 2017年度末

必要となる保育人材数  
(50万人ベース)

9万人

自然体の増 2万人

保育所勤務保育人材

37.8万人

修を受けて岡山市内の保育所にパートとして就職した同市の女性50は「二度は現場で働きたかったが自信がなかった。学び直せたことで後押ししてもらえた」と話す。

このほか山陽学園短大では、県内の保育所園長らを集めて開催している2年生対象の合同面談会に、15年度から卒業生の潜在保育士に参加を呼び掛けている。

保育士が足りないのは事実だが、「どれだけ足りないか」は把握しにくい。保育所数や過去の利用者数から毎年度当初に必要な数を見込んでも、例えば新たに保育所が整備されると新たな保育ニーズが呼び起こされ、結果的に保育士が足りなくなる。また1年程度の育休後の職場復帰が一般化し、0～1歳児の入所希望が増加しているが、1人の保育士が担当できる0歳児は3人まで。母親の職場復帰時期はまちまちのため、年度当初に一定数の保育士がいなくても年度途中で足りなくなり、定員に空きがあっても受け入れられないケースもある。

保育士不足は、せっかく資格を取っても保育士以外の職に就く人や離職が多い結果でもある。

岡山県内には保育士養成校が21校あり、毎年度の新規資格取得者は約1100人になるが、県子ども未来課によると実際に保育所に勤務する人は約6割。県外出身者もいるため、県内の保育所で働く人はさらに少なくなる。

離職については、県内の各自治体は就職後5年程度で結婚や出産を機に離職する人が増えること分析。潜在保育士が復職を希望しない理由を調べた厚労省の調査で、半数近くが5年以内で離職しているというデータもある。背景には給与の低さ、保育ニーズの多様化に伴う長時間勤務、子どもの命を預かる責任

の重さ、対保護者を含む人間関係、自分の子どもの預け先がないなど多種多様な要因がある。県の委託で潜在保育士の調査を行った山陽学園短大の鳥越亜矢講師は「離職の原因は、復職を阻む壁でもある。保育にやりがいを感じていても、仕事量や責任に給与が見合っていないと感じている人は多い」と指摘する。

労働環境の点では定着に向け、同県内の保育所でも、短時間勤務を増やすなど、柔軟な働き方ができるように配慮が進んできているという。

「書類仕事や保育の準備に追われ、休みも少なく勤務。燃え尽きてしまった」。新卒から4年勤めた後、結婚を機に退職し、子どもがいる岡山市の女性(47)は20年前をこう振り返る。今年2月、同市内の公立保育所に復職したところ、「相変わらず正職員の仕事量は多く大変。でも妊娠、出産しても働ける雰囲気にならなくて驚いた」と話す。

自治体や養成校の取り組みで潜在保育士の復職は少しずつ成果を上げているが、「まだ十分とはいえない」(各保育行政担当者)のが現状。県子ども未来課は「復職を希望する潜在保育士の方には、ぜひ県や市町村に声を寄せてほしい。やりがいをもって働けるようサポートする」と呼び掛けている。



岡山県の委託で行った潜在保育士の復職研修会(就実短大提供)

### 就実短大幼児教育学科

#### 澤津 まり子教授

保育士養成校の立場から潜在保育士の復職支援に取り組んでいる。就実短大幼児教育学科の澤津まり子教授(保育原理、乳児保育)に、課題や対策などについて聞いた。

潜在保育士になってしまっ原因をあらためて。

保育士は就学前の乳幼児を集団で保育するため、高い専門性を必要とする仕事。保育は「お母さんがしている育児と同じことだから」で、専門職にもかかわらず処遇が追いついていない。長時間勤務など保育ニーズの多様化で労働環境も厳しく、仕事にやりがいがあるのに、結婚や出産を機に張り詰めていた気持ちが切れて退職してしまっ。

潜在保育士の復職を促すために必要な対策は。

# 離職を防げ 給与引き上げが急務

予算や時間をかけて復職させても、その人数を上回る保育士が退職してしまうと意味がない。潜在保育士の復職支援が進む中、離職を防ぐことにも注目が集まる。欠かせないのが処遇改善対策だ。

保育士の平均給与は約22万円で、全職種平均より約11万円安い。民間保育所は公立より低水準となっているケースもある。岡山、倉敷市など民間保育所が多いエリアでは、対策が急務といえる。厚労省の調査では、潜在保育士が保育士の仕事を希望しない理由として、半数近くが「賃金が希望に合わない」と回答。男性保育士の「寿退職」が少なくないのも、賃金面の影響が考えられる。

厚労省は2013年度から、私立保育所の保育士の給与を引き上げるため、都道府県に設置している「安心こども基金」に積み増し。今年に入ってから「保育園落ちた」の匿名ブログの反響を受け、さらに政府は約2%の給与引き上げ方針を示した。

離職しやすい5年目までの時期を乗り越えてもらうのを狙いに、自治体や大学などは、保育士のメンタル面のケアを始めている。



倉敷市が初開催した交流研修会では、若手保育士が悩みなどを共有した

倉敷市は今年2月、市内の公立保育所に勤める2～5年目の保育士約50人を集め、初の交流研修会を2回開催。「交流」に重きを置き、同世代の保育士同士で悩みを共有してもらった。

事務量の多さや人間関係の悩みとともに、「子どもの成長を感じられるのがうれしい」といった声も上がった。同市立大内保育園の

小西彩香さん(27)は「自分と似た悩みを持つ人や、結婚・子育てをしながら働いている人と話ができ、これからも仕事を続けていこうと思えた」と話す。

就実短大は、本年度開く予定の潜在保育士の復職支援研修会に、保育士として就職した卒業生にも参加を呼び掛け、離職防止に活用していく。

就実短大幼児教育学科

澤津 まり子教授

# 専門職に見合う処遇を

保育士養成校の立場から潜在保育士の復職支援に取り組んでいる、就実短大幼児教育学科の澤津まり子教授（保育原理、乳児保育）に、課題や対策などについて聞いた。

—潜在保育士になってしまふ原因をあらためて。

保育士は就学前の乳幼児を集団で保育するため、高い専門性を必要とする仕事。保育は「お母さんがしている育児と同じ」とみられがちで、専門職にもかかわらず処遇が追いついていない。長時間勤務など保育ニーズの多様化で労働環境も厳しく、仕事にやりがいのあるのに、結婚や出産を機に張り詰めていた気持ちが切れて退職してしまう。

—潜在保育士の復職を促すために必要な対策は。



就職準備金支給など小手先の政策では抜本的な解決にならない。まず保育士全体の処遇を改善することが大切。国は補助金などで保育士の給与増を図っているが、保育所によっては必ずしも全て

人件費に回されているとはいえない。保育士自身が確実に改善分を受けとれるよう、国や自治体が指導していくことも必要だ。

—労働環境の点では。

保育士は熱心に仕事をするほど、自身の子育てとの両立でジレンマに陥る。一般会社員のようないかなるフレックス勤務など、もっと多様な働き方ができれば仕事を続けやすくなる。現場に出て数年の若い保育士は理想と現実のギャップに悩むことも。保育所、養成校、自治体が連携し、それぞれが窓口となって相談できる場を増やしていくことも大切だ。養成校としても、人を育てるやりがいがある専門職と指導する一方、労働環境などについて実情も伝えていきたい。